## 返還保証書(様式13)の記入例と証明書の例

#### 返還保証書(様式13)記入例

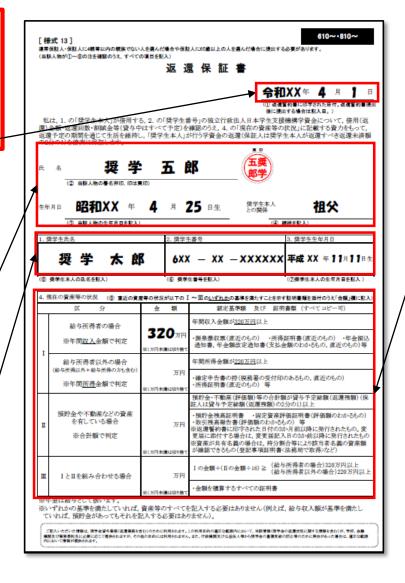
#### ☞どんな場合に添付が必要?

人的保証選択者が、4親等以内の親族でない人物を連帯保証人及び保証人に選ぶ場合、65歳以上の人物を保証人に選ぶ場合に添付が必要です。

①返還誓約書に印字された日付(奨学金申込日)を記入

②当該人物(保証人もしくは 連帯保証人)が自署、押印し、 「生年月日」と 「奨学生本人との関係」が 返還誓約書と一致するよう記入

③奨学生本人の氏名、奨学生番号、 生年月日が返還誓約書と一致するよ う記入



#### ※様式・文言は変更となる場合があります

- ④資産等の状況が以下 I ~Ⅲのいずれかの基準を満たすことを示す証明書を添付
- I 年間収入・所得で判定
  - ・給与所得者(※年金収入の方はこちら) 年間収入320万円以上

(証明書:源泉徴収票、年金振込通知等)

・給与所得者以外 年間所得220万円以上

(証明書:確定申告書控(受付印のあるも

の)等)

II 預貯金・不動産評価額等で判定 合計額が貸与予定総額(返還誓約書に印字 されている金額) (保証人は貸与予定総額 の2分の1)以上

(証明書:預貯金残高証明書、固定資産評価証明書(評価額のわかるもの)等)

Ⅲ 上記 I (年間収入・所得)と、Ⅱ (預貯金・不動産評価額等)の、組み合わせで判定

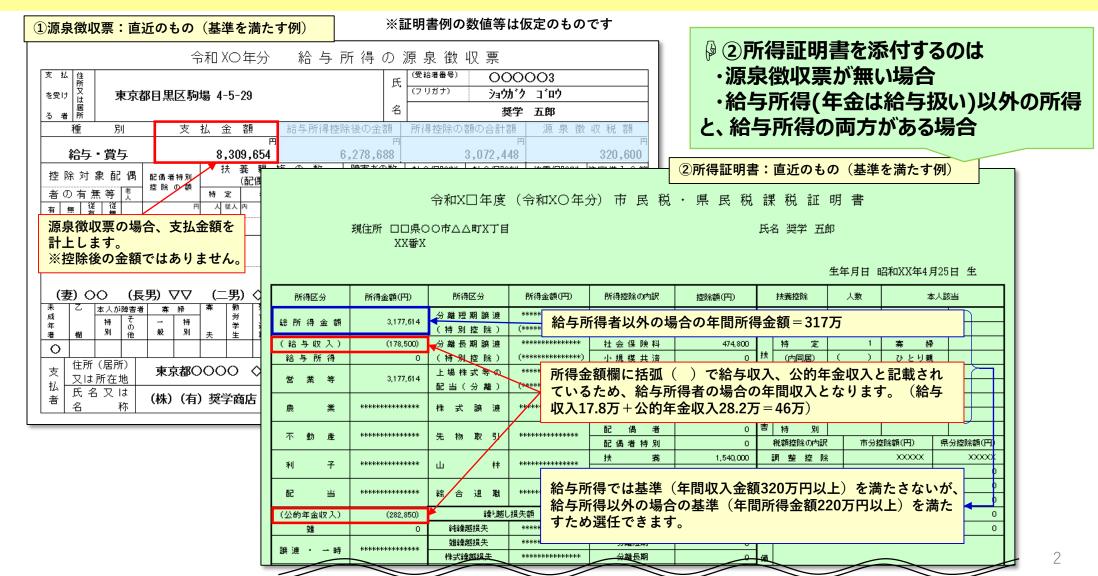
I + (Ⅱ÷16)で算出される金額が (給与所得者の場合)320万円以上 (給与所得者以外の場合)220万円以上

- ※年金は給与として扱います
- ※給与所得以外 + 給与所得の方の判定 基準は年間所得220万円です

## 返還保証書に添付する証明書の例

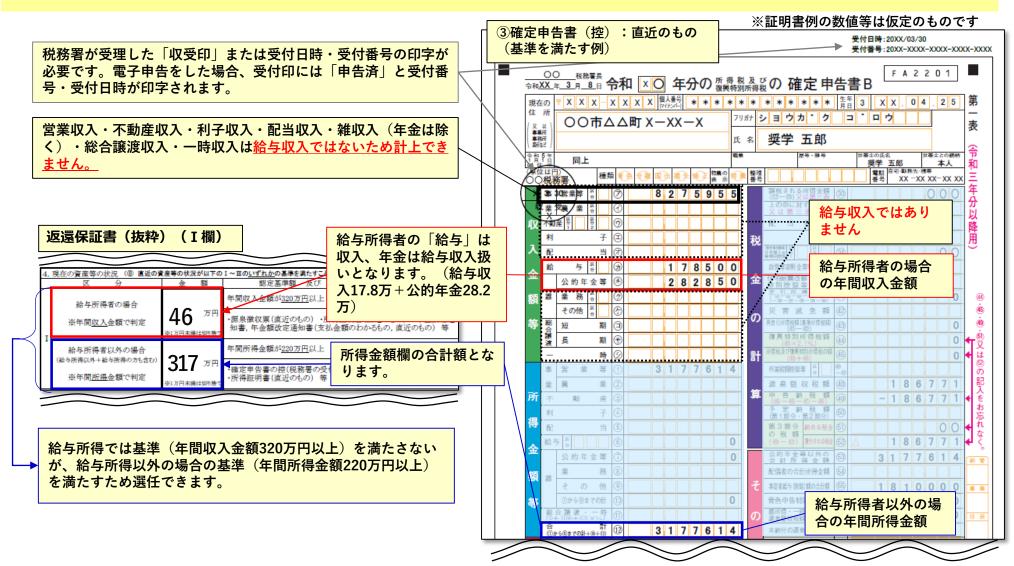
#### 返還保証書に添付する証明書の例

# (①源泉徴収票②所得証明書(都道府県・市区町村民税課税(非課税)証明書))



## 返還保証書に添付する証明書の例

## 返還保証書に添付する証明書の例(③確定申告書(控))



### 返還保証書に添付する証明書の例

#### 返還保証書に添付する証明書の例(④固定資産評価証明書⑤登記事項証明書)

